

本部拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
事業活動による収支	収入	受取利息配当金収入	6,000	7,974	-1,974
		受取利息配当金収入	6,000	7,974	-1,974
		その他の収入	550,000	537,720	12,280
		雑収入	550,000	537,720	12,280
		流動資産評価益等による資金増加額	0	60,650	-60,650
		有価証券評価益	0	60,650	-60,650
	事業活動収入計(1)		556,000	606,344	-50,344
	支出	人件費支出	6,700,000	6,700,000	0
		役員報酬支出	6,700,000	6,700,000	0
		事務費支出	681,000	653,181	27,819
		旅費交通費支出	10,000	0	10,000
		通信運搬費支出	1,000	520	480
		業務委託費支出	20,000	17,600	2,400
		手数料支出	5,000	440	4,560
保険料支出		610,000	609,721	279	
租税公課支出		10,000	9,900	100	
諸会費支出		5,000	5,000	0	
雑支出	20,000	10,000	10,000		
事業活動支出計(2)		7,381,000	7,353,181	27,819	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		-6,825,000	-6,746,837	-78,163	
施設整備等による収支	収入	施設整備等収入計(4)	0	0	0
		施設整備等支出計(5)	0	0	0
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		0	0	0
その他の活動による収支	収入	拠点区分間繰入金収入	9,000,000	9,000,000	0
		拠点区分間繰入金収入	9,000,000	9,000,000	0
		その他の活動による収入計(7)	9,000,000	9,000,000	0
	支出	その他の活動による支出	1,044,000	1,044,684	-684
		その他の支出	1,044,000	1,044,684	-684
その他の活動支出計(8)		1,044,000	1,044,684	-684	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		7,956,000	7,955,316	684	
予備費支出(10)		0	—	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		1,131,000	1,208,479	-77,479	
前期末支払資金残高(12)		44,941,000	44,941,343	-343	
当期末支払資金残高(11)+(12)		46,072,000	46,149,822	-77,822	

本部拠点区分事業活動計算書

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収益				
		サービス活動収益計(1)	0	0	0
	費用	人件費	6,700,000	7,142,040	-442,040
		役員報酬	6,700,000	7,142,040	-442,040
		事務費	653,181	1,214,835	-561,654
		旅費交通費	0	32,570	-32,570
		通信運搬費	520	0	520
		会議費	0	520,734	-520,734
		業務委託費	17,600	27,918	-10,318
		手数料	440	432	8
		保険料	609,721	609,721	0
租税公課		9,900	8,460	1,440	
諸会費	5,000	5,000	0		
雑費	10,000	10,000	0		
	サービス活動費用計(2)	7,353,181	8,356,875	-1,003,694	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	-7,353,181	-8,356,875	1,003,694	
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	7,974	7,501	473
		受取利息配当金収益	7,974	7,501	473
		有価証券評価益	60,650	0	60,650
		有価証券評価益	60,650	0	60,650
		その他のサービス活動外収益	537,720	826,790	-289,070
		雑収益	537,720	826,790	-289,070
		サービス活動外収益計(4)	606,344	834,291	-227,947
費用	有価証券評価損	0	24,250	-24,250	
	有価証券評価損	0	24,250	-24,250	
		サービス活動外費用計(5)	0	24,250	-24,250
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	606,344	810,041	-203,697	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	-6,746,837	-7,546,834	799,997	
特別増減の部	収益	拠点区分間繰入金収益	9,000,000	9,000,000	0
		拠点区分間繰入金収益	9,000,000	9,000,000	0
			特別収益計(8)	9,000,000	9,000,000
	費用				
		特別費用計(9)	0	0	0
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	9,000,000	9,000,000	0	
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	2,253,163	1,453,166	799,997	
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)	197,139,623	195,686,457	1,453,166
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	199,392,786	197,139,623	2,253,163
		基本金取崩額(14)	0	0	0
		その他の積立金取崩額(15)	0	0	0
		その他の積立金積立額(16)	0	0	0
		次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	199,392,786	197,139,623	2,253,163

計算書類に対する注記(本部)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債権等・・・償却原価法（定額法）
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの・・・決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・有形固定資産・・・建物並びに構築物については定額法
器具及び備品・機械及び装置・車両運搬具については定率法
(ただし、平成18年3月31日以前に取得したものについては定額法)
- ・無形固定資産・・・定額法
- ・リース資産・・・リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金・・・職員の退職金支給に備えるため、退職金規程に基づく期末要支給額を計上している。
- ・賞与引当金・・・職員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

役員等退職規程によるものとする。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- ・法人本部拠点計算書類(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	546,855,311	0	0	546,855,311
合 計	546,855,311	0	0	546,855,311

6. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
該当なし			
合 計			

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
該当なし			
合 計			

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし			
合 計			

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし